

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0176

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	プレミアム付商品券事業の助成に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	プレミアム付商品券事業担当室			参事官 片岡 隆一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	○「経済政策の方向性に関する中間整理」(平成30年11月26日未来投資会議 まち・ひと・しごと創生会議 経済財政諮問会議規制改革推進会議)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費税率の10%への引上げに伴い、低所得者や小さな乳幼児のいる子育て世帯の税率引上げ直後の負担増による消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を支えること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住民税非課税者及び学齢3歳未満の小さな乳幼児のいる子育て世帯主に対して、プレミアム付商品券の発行・販売等を行う市区町村に対し、必要となる経費について国による財政支援を行う。 ○実施主体:市町村(特別区を含む) ○補助率:10/10									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	172,264	53			
		補正予算	-	-	9,649	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	9,649	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 9,649	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	181,913	53			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	プレミアム付商品券事業費補助金	122,500	0	市区町村によるプレミアム付商品券事業の実施及び国庫補助金による助成が、平成31年度をもって終了するため。						
	プレミアム付商品券事務費補助金	48,245	0							
	プレミアム付商品券事業庁費	1,518	51							
	プレミアム付商品券事業旅費	1	2							
	諸謝金	0	0.3							
	計	172,264	53							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		本事業のアウトカムは、対象者の税率引上げ直後の消費を下支えすることであるが、対象者である住民税非課税者及び学齢3歳未満の子育て世帯の消費を測定するための統計データは存在せず、また、個人消費には所得・雇用や金融などのマクロ経済環境、海外経済の情勢など、本事業のほかにも影響を与える要因が様々に存在することから、特定の指標を用いて成果を測定すること及び目標を設定することは困難。			対象者である住民税非課税者及び学齢3歳未満の小さな乳幼児のいる子育て世帯の税率引上げ直後の消費が下支えされること。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 31年度	
		商品券を購入した者が、確実にプレミアム付商品券を利用して消費を行うこと	商品券の利用総額	実績	百万円	－	－	－	－	－	
目標値				百万円	－	－	－	－	－		
達成度	%			－	－	－	－	－			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	商品券の購入者数(商品券の購入引換券送付者数)、予算の執行額		活動実績	－	－	－	－	－	－		
			当初見込み	人		－	－	2,450	－		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X:プレミアム付商品券関連事業の実施にかかった経費(事務費＋事業費(千円))／Y:商品券の購入者数(人)		単位当たりコスト	－	－	－	－	－			
			計算式	X / Y	－	－	－	－			
事業所管部局による点検・改善											
	項 目				評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	消費税率引上げによる負担が相対的に大きいと考えられる低所得者や小さな乳幼児のいる子育て世帯に対して、税率引上げによる消費への影響を緩和するために実施するものであり、事業目的として適切なものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国1,741の市区町村が事業を実施するうえで必要な経費を国費で助成するものであり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	プレミアム分を助成した商品券という方式で、対象者の税率引上げ直後における消費を下支えするものであり、手段として適切かつ優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	本事業は、市区町村がプレミアム付商品券の販売等に要する経費及びその事務に要する経費を補助するものであり、資金の流れは合理的なものとなっている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	－					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	必要な経費についてのみ計上しており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	－					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	補助対象である市区町村等がプレミアム付商品券の販売等に要する経費及びその事務に要する経費について、交付要綱上で対象費目を設定するなど、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	－					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	平成30年度補正予算で計上したプレミアム付商品券事務費補助金において、事業実施主体である市区町村等の事務手続きに時間を要したためであるが、翌年度も引き続き事業を継続する必要があることから、妥当である。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	各自治体宛に事務費の適正化に向けた事務連絡等を出し、コスト削減に努めるように依頼するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、低所得者及び小さな乳幼児のいる子育て世帯を対象として、消費税率の10%への引上げが行われる2019年10月1日から2020年3月末までの6か月の間で利用可能なプレミアム付商品券の発行・販売等の事業であることから、事業実施主体である各自治体における商品券の利用期間が終了し、換金等の事務手続き等を含めた精算を終えた時点で事業終了となる。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
Cに委託した事業は、内容に裁量の余地が少ないので、一般競争入札とし、多くの入札者の中での競争を待つという選択肢もあったように思われる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、広報等の事務委託の契約方式を検証し、随意契約にした経緯をしっかりと説明するべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	本事業は、対象者を限定して全国規模で実施する商品券事業という点で政府初の試みであり、限られた期間の中で特定の購入対象者に施策を認知いただき、申請や購入などの具体的な手続きにつながるよう、各種広報媒体の組合せや広報の実施時期・期間などを最大限工夫した戦略的かつ効果的な広報展開が必要である。 これらの点を踏まえ、広報の委託事業者の選定にあたっては、内閣府があらかじめ一律の仕様を提示して事業者を募る一般競争入札ではなく、専門的知見を有する事業者から媒体横断的な広報の企画案を募る企画競争によって委託事業者を決定することとしており、企画競争の実施にあたっては、公募によって広く提案を募り、官報の掲載や説明会の実施を行うなど、多くの事業者間での競争性を確保するよう努めている。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-		
平成30年度									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	【平成31年度執行予定】								
	内閣府 181,913百万円 (交付申請の内容審査、交付決定 等) (補助金交付等に係る事務費) 人件費等 48百万円								
	補助金等交付 A. 市区町村 122,500百万円 (プレミアム付商品券事業費) 補助金等交付 B. 都道府県、市区町村 57,894百万円 (プレミアム付商品券事務費) 委託【随意契約(企画競争)】 C. 株式会社 1,471百万円 プレミアム付商品券事業に係る広報等事務委託								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-			
計		0	計		0				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト									
A.									
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト									
	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-